

# 平成16年3月期 中間連結決算短信

平成15年11月14日

上場会社名 広栄化学工業株式会社

コード番号 4367

(URL http://www.koeichem.com/)

本社所在都道府県 大阪府  
問合せ先

責任者役職名 経理室長  
氏名 小寺 章一

中間連結決算取締役会開催日  
親会社名

平成15年11月14日  
住友化学工業株式会社  
(コード番号: 4005)

米国会計基準採用の有無

無

上場取引所(所属部)  
大阪証券取引所(市場第2部)

TEL (06) 6961-9772

親会社における当社の株式保有比率 56.4%

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(注)記載金額は百万円未満切捨  
利益項目では損失

## (1) 連結経営成績

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	百万円	増減率 %	百万円	増減率 %	百万円	増減率 %
15年9月中間期	9,754	(0.5)	273	(-)	402	(-)
14年9月中間期	9,708	(2.0)	354	(-)	403	(-)
15年3月期	20,552		404		578	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	増減率 %	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
15年9月中間期	72	(-)	2.94	-	-	-
14年9月中間期	158	(-)	6.45	-	-	-
15年3月期	925		37.77	-	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 持分法は適用しておりません

2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 24,496,400株 14年9月中間期 24,497,567株 15年3月期 24,497,125株

3. 会計処理の方法の変更 有

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たりの株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
15年9月中間期	24,801		9,897		39.9	404.06		
14年9月中間期	25,272		10,587		41.9	432.20		
15年3月期	25,545		9,789		38.3	399.63		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 24,496,200株 14年9月中間期 24,497,100株 15年3月期 24,496,600株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
15年9月中間期	269	757	719	1,245				
14年9月中間期	1,213	426	750	752				
15年3月期	1,107	528	280	1,015				

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 非連結子会社数 2社 関連会社数 該当事項はありません

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	20,800		480		100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 4円08銭  
予想営業利益 560百万円

上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社4社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売ならびに輸出入等の事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

**ファイン製品事業** 医農薬関連化学品（医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料）及び機能性化学品（触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用）を製造、販売している。

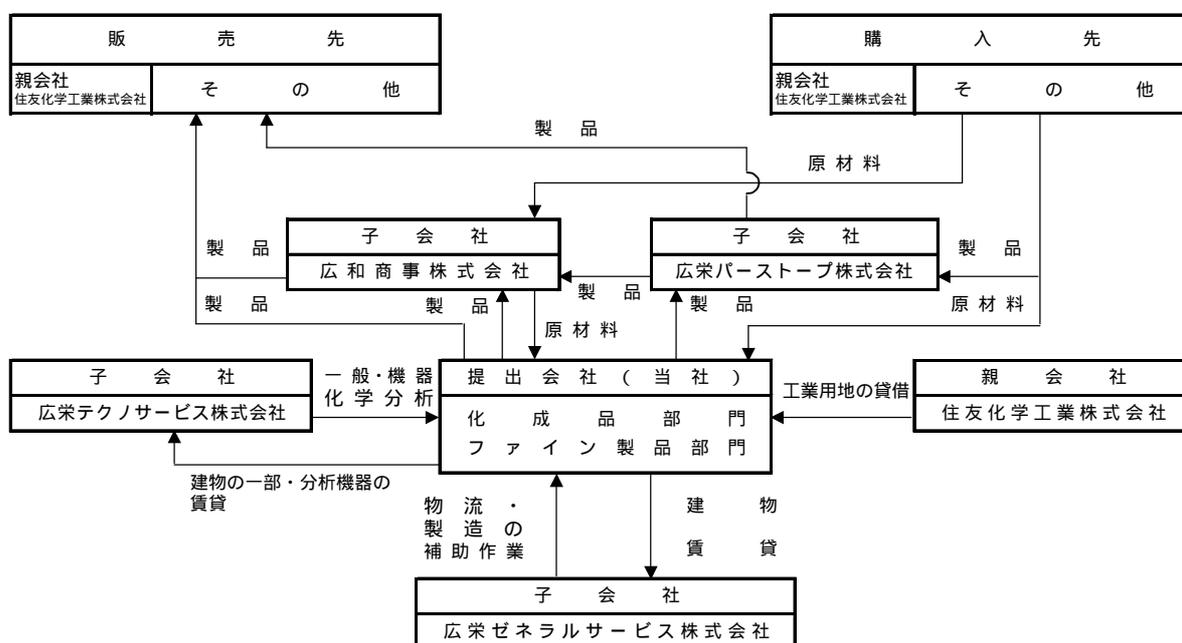
**化成品事業** 各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やホルムアルデヒド類等を製造、販売している。

連結子会社広栄パーストープ株式会社は多価アルコール製品の販売先である。（広栄パーストープ株式会社については5ページ参照）

連結子会社広和商事株式会社は、ファイン製品事業、化成品事業の製品の販売先及びその製造に必要な原料等の仕入先の一社である。

非連結子会社である広栄テクノサービス株式会社は、各事業の製品等の一般・機器化学分析を、広栄ゼネラルサービス株式会社は、大阪プラント、千葉プラントの物流、製造の補助作業を行っている。（大阪広栄サービス株式会社と千葉広栄サービス株式会社が平成15年4月1日付で合併し、広栄ゼネラルサービス株式会社となった。）

なお、当社は、千葉プラントの用地を親会社から賃借しており、広栄テクノサービス株式会社には建物の一部及び分析機器、広栄ゼネラルサービス株式会社には建物の一部をそれぞれ賃借している。



連結子会社及び非連結子会社は次の通りであります。

連結子会社	広栄パーストープ株式会社	多価アルコール製品の販売
"	広和商事株式会社	各事業製品の一部の販売、原材料の一部の購入
非連結子会社	広栄テクノサービス株式会社	一般・機器化学分析
"	広栄ゼネラルサービス株式会社	物流、製造の補助作業

## 経営方針

### 1．会社の経営の基本方針

当社グループは、独創的技術の開発により、医農薬分野をはじめ、情報技術、エネルギー、環境関連など幅広い分野において有用な高付加価値、高機能製品の提供を通じ、社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と融和し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりましても働きがい・生きがいの感じられる企業グループを目指します。

### 2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様のための長期的かつ安定的な利益の確保と当社の将来的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定することとしております。

### 3．中長期的な会社の経営戦略

当社グループ各社が、21世紀にますます発展を続ける会社を目指し、事業環境の変化に対応し、安定収益を実現する強固な経営基盤を確立することを中長期的な最重要課題と位置づけます。そのためには、ファインケミカルズ分野の新製品・新用途の開発、技術革新など研究開発活動を一層強化するとともに、コスト削減はもとより、事業の再編、業務の改革、組織体制の見直しなど、徹底した合理化・効率化を推進し、企業体質の強化、競争力の一層の向上に邁進いたします。

### 4．会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、収益構造改革計画強化策を着実に推進し、早急に業績を回復させることであります。コスト構造の抜本的改善や多価アルコール事業の再構築などの構造改革は順調に進捗しております。

今後は収益構造改革をさらに徹底するため、プロセス・設備の改善による製造合理化を一層推進するとともに、在庫の圧縮や購買、物流、商流のコスト削減を進める一方、研究資源を医農薬関連化学品および機能性化学品の分野へ効果的に配分し、新製品の開発・上市のスピードを更に高めるなど、全社を挙げて、抜本的な企業体質改善に取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社におきましては、公正な企業活動を期すとともに、経営システムの効率性とスピードが重要であると考えており、以下のとおり運営しております。

- (1) 取締役会は、原則月1回開催し、社外取締役を含む全取締役で構成しております。また、社外監査役を含む全監査役も出席しかつ必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行を監督いたしております。
- (2) 経営会議は、原則月2回開催し、取締役会を支える機関として、当社の経営にかかわる重要事項について審議を行っております。なお、当会議は常勤取締役で構成し、監査役もオブザーバーとして参加しております。

なお、当社は法令遵守、企業倫理の徹底等、企業活動の公正さを高める目的で、コンプライアンス制度を10月から導入いたしました。

具体的には、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を社内に設置し、コンプライアンス経営の維持・向上・推進を支援しているほか、広栄化学企業行動憲章、広栄化学企業行動要領を制定しかつスピークアップ制度を導入して、社内および関係先への周知徹底を行い、コンプライアンスに則った企業活動を強化しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、輸出と設備投資は緩やかな底離れをうかがわせたものの、個人消費や住宅投資が引き続き低調で、雇用情勢も完全失業率が高止まるなど、景気は依然厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの製品関連分野におきましては、ファイン製品関係では、医農薬中間体分野で販売競争の激化により価格の低下が続き、化成品関係も関連業界の需要が引き続き低調でありました。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販、売価の是正など積極的な営業活動を展開するとともに、製造設備の統廃合および人員少数化等コスト構造の抜本的改善および新製品の開発・早期上市に全社を挙げて取り組み、収益力の回復に努めてまいりました。

その結果、当上半期の売上高は 97 億 5 千 4 百万円（前年同期比 0.5% 増）と若干の増加にとどまりましたが、売価低落の続く中で、販売数量の増加や人件費等固定費削減の効果により、経常利益は 4 億 2 百万円（前年同期は 4 億 3 百万円の損失）、中間純利益は 7 千 2 百万円（前年同期は 1 億 5 千 8 百万円の損失）と利益を計上することができました。

なお、多価アルコール事業の再構築の一環として、スウェーデンに本拠を置くパーストープグループと多価アルコール等の販売合弁会社「広栄パーストープ株式会社」を設立し、平成 15 年 7 月から営業を開始いたしました。

また、当社単独では、当上半期の売上高は 89 億 7 百万円、中間純利益は 6 千 9 百万円でした。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### （ファイン製品部門）

医農薬関連化学品では、医農薬中間体の伸長にもかかわらず、販売価格の下落により販売は若干の増加にとどまりました。機能性化学品は一部製品の需要停滞により、販売が減少しましたが、その他ファイン製品は海外需要の増加により販売が伸長いたしました。この結果、この部門の売上高は 64 億 9 千 2 百万円（前年同期比 6.1% 増）となり、営業利益は 3 億 2 百万円（前年同期は 3 億 4 千 2 百万円の損失）となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類は、国内主力需要先の塗料、樹脂業界の需要が低迷いたしました。当社は、広栄パーストープ株式会社の営業開始など販売体制の改革を行い、国内販売は伸長いたしました。その他化成品は長引く関連業界の不振により低調に推移いたしました。この結果、この部門の売上高は32億6千1百万円(前年同期比9.1%減)となり、営業損失は2千8百万円(前年同期は1千1百万円の損失)となりました。

(2)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は株価の回復などから、緩やかな回復への期待もみられますが、急激な円高進行に伴う輸出環境の悪化や低調な個人消費などが予想され、引き続き厳しい経済状況が続くものと思われまます。

このような状況におきまして、当社グループは、一日も早い収益の回復をめざし、引き続き収益構造改革計画強化策の実現に取り組むとともに、経営全般にわたる更なる合理化を総力を挙げて推進し、厳しい経営環境を克服してまいりたいと存じます。

下半期においても内外の競争はますます熾烈になるとともに、為替が円高基調で推移することやメタノール・原油関連原料等の高止まりにより事業環境の悪化が予想されます。この結果、通期の業績見通しは為替レート的前提を110円/ドルとして、売上高208億円(前期比1.2%増)、営業利益5億6千万円(前期は4億4百万円の損失)、経常利益4億8千万円(前期は5億7千8百万円の損失)、当期純利益1億円(前期は9億2千5百万円の損失)と予想しております。

2. 財政状態

(1)キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年中間期に売上債権の回収早期化を図りましたが、当中間期では特別退職金の支払いなどがあり、前年中間期に比べて9億4千3百万円減少し、2億6千9百万円の収入となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の設備投資にかかる支払が集中したことにより、前年中間期に比べて3億3千万円支出が増加し、7億5千7百万円の支出となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の調達等により、7億1千9百万円の収入となりました(前年中間期は7億5千万円の支出)。この結果、現金及び現金同等物は、前年中間期末に比べて4億9千3百万円増加し12億4千5百万円となりました。

通期の見通しといたしましては、営業キャッシュ・フローは横ばいが予想される一方、投資キャッシュ・フローでは前期の設備投資にかかる支払が集中することにより支出の増加が見込まれますが、手元流動性を圧縮し資金効率を高めることにより、借入金は横ばいとなる見通しであります。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期
株主資本比率 (%)	41.6	41.9	38.3	39.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	21.2	16.5	10.5	21.0
債務償還年数 (年)	-	2.9	6.8	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	25.8	11.2	5.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 14 年 3 月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 15年4月 1日 ( 至 15年9月30日 )	前 年 中 間 期 自 14年4月 1日 ( 至 14年9月30日 )	増 減
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	9,754	9,708	46
売 上 原 価	7,854	8,109	255
販売費および一般管理費	1,626	1,952	326
営業利益 ( は損失 )	273	354	627
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	263	206	56
営 業 外 費 用	134	256	121
経常利益 ( は損失 )	402	403	806
特 別 利 益	16	93	77
特 別 損 失	注 332	注 11	320
税金等調整前中間純利益 ( は損失 )	86	321	407
法人税、住民税および事業税	6	5	0
法 人 税 等 調 整 額	7	169	177
少 数 株 主 利 益	0	0	0
中間純利益 ( は損失 )	72	158	230

注：構造改革費用

### 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 15年4月 1日 ( 至 15年9月30日 )	前 年 中 間 期 自 14年4月 1日 ( 至 14年9月30日 )	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,551	1,551	-
資本剰余金期末残高	1,551	1,551	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,308	6,233	925
利益剰余金増加高			
中 間 純 利 益	72	-	72
利益剰余金減少高			
中 間 純 損 失	-	158	158
利益剰余金期末残高	5,380	6,075	695

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当中間期 15.9.30 現 在	前 期 15.3.31 現 在	増 減	前年中間期 14.9.30 現 在	科 目	当中間期 15.9.30 現 在	前 期 15.3.31 現 在	増 減	前年中間期 14.9.30 現 在
<b>(資産の部)</b>	[ 24,801 ]	[ 25,545 ]	[ 743 ]	[ 25,272 ]	<b>(負債の部)</b>	[ 14,868 ]	[ 15,742 ]	[ 873 ]	[ 14,669 ]
流動資産	( 13,614 )	( 14,422 )	( 807 )	( 13,760 )	流動負債	( 9,675 )	( 12,461 )	( 2,785 )	( 10,975 )
現金・預金	945	1,015	69	752	支払手形・買掛金	3,690	4,201	510	4,086
受取手形・売掛金	4,787	5,007	219	4,614	短期借入金	4,674	6,050	1,376	5,580
棚卸資産	7,087	7,556	469	8,030	賞与引当金	112	134	21	174
繰延税金資産	217	436	219	169	その他の流動負債	1,197	2,075	878	1,133
その他の流動資産	590	423	167	207	固定負債	( 5,193 )	( 3,280 )	( 1,912 )	( 3,694 )
貸倒引当金	14	16	1	14	長期借入金	3,226	1,150	2,076	1,150
固定資産	( 11,187 )	( 11,122 )	( 64 )	( 11,512 )	退職給付引当金	1,626	1,800	173	2,204
有形固定資産	7,610	7,769	158	8,157	その他固定負債	341	330	10	339
建物・構築物	2,842	2,788	53	2,947					
機械装置 および運搬具	4,275	4,268	6	4,411	<b>(少数株主持分)</b>	[ 35 ]	[ 13 ]	[ 21 ]	[ 15 ]
その他の 有形固定資産	284	270	14	296	<b>(資本の部)</b>	[ 9,897 ]	[ 9,789 ]	[ 108 ]	[ 10,587 ]
土地	100	100	0	228	資本金	( 2,343 )	( 2,343 )	( - )	( 2,343 )
建設仮勘定	107	341	233	272	資本剰余金	( 1,551 )	( 1,551 )	( - )	( 1,551 )
無形固定資産	27	29	2	77	利益剰余金	( 5,380 )	( 5,308 )	( 72 )	( 6,075 )
ソフトウェア等	27	29	2	77	その他有価証券 評価差額金	( 624 )	( 588 )	( 36 )	( 618 )
投資その他の資産	3,550	3,324	225	3,277	自己株式	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
投資有価証券	1,362	1,316	46	1,395					
長期貸付金	8	9	0	13					
繰延税金資産	1,880	1,695	185	1,498					
その他の投資等	391	395	4	474					
貸倒引当金	93	92	0	103					
合 計	24,801	25,545	743	25,272	合 計	24,801	25,545	743	25,272

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 15年4月 1日 ) (至 15年9月30日 )	前 年 中 間 期 (自 14年4月 1日 ) (至 14年9月30日 )	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 税金等調整前中間純利益 ( は損失 )		8 6	3 2 1	4 0 7
2 . 減価償却費		4 2 9	7 3 9	3 1 0
3 . 有形固定資産除売却損益		0	6 8	6 8
4 . 投資有価証券売却益		1 6	9	7
5 . 引当金の増減額 ( は減少 )		1 9 6	4 6	2 4 3
6 . 受取利息及び受取配当金		8 0	9 2	1 2
7 . 支払利息		4 6	4 7	0
8 . 売上債権の増減額 ( は増加 )		2 1 9	8 1 2	5 9 2
9 . 棚卸資産の増減額 ( は増加 )		4 6 9	4 1 9	8 8 9
10 . 仕入債務の増減額 ( は減少 )		5 1 0	4 5 9	9 7 0
11 . その他の増減		2 0 2	1 0	1 9 2
小 計		2 4 4	1 , 1 8 3	9 3 8
12 . 利息及び配当金の受取額		8 0	9 2	1 2
13 . 利息の支払額		4 5	4 7	1
14 . 法人税等の支払額		1 0	1 5	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		2 6 9	1 , 2 1 3	9 4 3
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 固定資産の取得による支出		9 7 2	5 6 9	4 0 2
2 . 固定資産の売却による収入		1 8 5	1 0 7	7 8
3 . 投資有価証券の売却による収入		3 4	2 8	6
4 . その他の増減		5	7	1 2
投資活動によるキャッシュ・フロー		7 5 7	4 2 6	3 3 0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 短期借入金純増減額 ( は減少 )		2 5 0	6 5 0	4 0 0
2 . 長期借入れによる収入		2 , 3 5 0	-	2 , 3 5 0
3 . 長期借入金の返済による支出		1 , 4 0 0	1 0 0	1 , 3 0 0
4 . 自己株式の取得による支出		0	0	0
5 . 少数株主への配当金の支払額		0	0	-
6 . 少数株主の株式引受による払込額		2 0	-	2 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		7 1 9	7 5 0	1 , 4 7 0
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1	0
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )		2 3 0	3 4	1 9 5
現金及び現金同等物の期首残高		1 , 0 1 5	7 1 7	2 9 7
現金及び現金同等物の中間期末残高		1 , 2 4 5	7 5 2	4 9 3

## 中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項
  - 連結子会社数 2社（広栄パーストープ㈱、広和商事㈱）
  - 非連結子会社数 2社（広栄テクノサービス㈱、広栄ゼネラルサービス㈱）
  - 持分法適用会社数 該当事項はありません。
2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況
  - 連結（新規） 1社（広栄パーストープ㈱）
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
  - 広栄パーストープ㈱は6月末日を中間決算日としております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：
    - その他の有価証券
      - 時価があるもの : 中間期末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。また売却原価は移動平均法により算定しております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理)
      - 時価がないもの : 原価基準（移動平均法）
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法：
    - 商品および原材料 : 低価基準（移動平均法）
    - 上記以外の棚卸資産 : 原価基準（移動平均法）
  - (3) 有形固定資産の減価償却の方法：定額法（一部の連結子会社は定率法）  
(会計処理方法の変更)  
従来、当社の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法によっておりましたが、収益構造改革計画強化策（平成14年秋策定）にもとづき、平成15年3月末に設備の統廃合を実施した結果、統廃合後の設備については今後の低成長の経済環境下において、長期使用が可能で、かつ安定的な稼働を維持し収益に寄与していくことが予想されることから、当中間期より、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用収益を適切に対応させるために定額法に変更することとしました。  
この変更により従来の方法によった場合に比べ減価償却費は230百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は141百万円増加しております。
  - (4) 引当金の計上基準
    - ア 貸倒引当金
      - 一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。
    - イ 賞与引当金
      - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。
    - ウ 退職給付引当金
      - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による当中間期末退職慰労金要支給額の100%を繰入計上しております。
  - (5) リース取引の処理の方法
    - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6) 消費税等の処理の方法
    - 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 注 記 事 項

	(当中間期)	(前 期)	(増減)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,389百万円	24,005百万円	384百万円	27,846百万円
2. 担保に供している資産	31百万円	16百万円	15百万円	49百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 15年4月1日 至 15年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ファイン製品 部 門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益 売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	6,492	3,261	9,754	-	9,754
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,492	3,261	9,754	-	9,754
営 業 費 用	6,190	3,289	9,480	-	9,480
営 業 利 益（は損失）	302	28	273	-	273

前年中間期（自 14年4月1日 至 14年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ファイン製品 部 門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益 売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	6,121	3,586	9,708	-	9,708
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,121	3,586	9,708	-	9,708
営 業 費 用	6,464	3,597	10,062	-	10,062
営 業 利 益（は損失）	342	11	354	-	354

（注）1. 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっております。

2. 各事業区分に属する製品の名称

（ファイン製品部門） 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

（化成品部門） 多価アルコール類、その他

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 当社は当中間期から、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更することとしましたが、この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、ファイン製品部門の営業利益は 113百万円、化成品部門の営業利益は 27百万円増加しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間期および前年中間期については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間期（自 15年4月1日 至 15年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	1,288	1,778	717	36	3,821
連 結 売 上 高					9,754
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.2	18.2	7.4	0.4	39.2

前年中間期（自 14年4月1日 至 14年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	1,537	1,842	434	60	3,874
連 結 売 上 高					9,708
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.8	19.0	4.5	0.6	39.9

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(工具・器具・備品等)

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期	前期	増減	前年中間期
取得価額相当額	112	190	78	179
減価償却累計額相当額	60	140	79	126
中間期末残高相当額	51	50	1	52

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期	前期	増減	前年中間期
1年以内	19	19	0	21
1年超	32	31	1	30
合計	51	50	1	52

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期	前年中間期	増減
支払リース料	10	17	6
減価償却費相当額	10	17	6

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

## 有 価 証 券

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 中 間 期 末 (15年9月30日現在)			前 期 末 (15年3月31日現在)			前 年 中 間 期 末 (14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	242	1,297	1,055	259	1,251	991	258	1,327	1,069

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 中 間 期 末 (15年9月30日現在)		前 期 末 (15年3月31日現在)		前 年 中 間 期 末 (14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券 地 方 債	23		23		25	
(2)子会社株式 子 会 社 株 式	30		30		30	
(3)其他有価証券 非 上 場 株 式 (注)	12		12		12	

(注)店頭売買株式を除く。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期 (自 15年4月 1日 ) (至 15年9月30日 )	前 年 中 間 期 (自 14年4月 1日 ) (至 14年9月30日 )	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	5,851	5,865	13
化成品	1,741	2,726	984
合 計	7,593	8,592	998

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

### 3. 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期 (自 15年4月 1日 ) (至 15年9月30日 )	前 年 中 間 期 (自 14年4月 1日 ) (至 14年9月30日 )	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	6,492	6,121	371
化成品	3,261	3,586	325
合 計	9,754	9,708	46

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円、未満切捨)

相 手 先	当 中 間 期 (自 15年4月 1日 ) (至 15年9月30日 )		前 年 中 間 期 (自 14年4月 1日 ) (至 14年9月30日 )		増 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
住友商事(株)	2,001	20.5%	2,016	20.8%	15	0.3%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。